

第2期土庄町まち・ひと・しごと創生 総合戦略

令和2年3月

目 次

第1章 第2期土庄町総合戦略策定にあたって	1
1. 基本的な考え方	1
（1）人口減少と地域経済縮小の克服	1
（2）まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	2
（3）まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	2
2. 総合計画との関係と期間	3
3. 計画の体制	3
第2章 前計画の成果と課題	4
1. 前計画での取組内容と進捗状況	4
基本目標1. 人の流れを創る	4
基本目標2. 魅力ある産業を創る	5
基本目標3. 子育てを楽しめる環境を創る	5
基本目標4. 時代に合った住みやすいまちを創る	6
2. 総合戦略を検討するうえで考慮する社会情勢	8
3. 前期計画で残された課題	9
第3章 基本目標	11
1. 土庄町人口ビジョンを達成するための基本目標	11
（1）重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定	11
（2）4つの「基本目標」	12
第4章 基本的方向と具体的施策の数値目標	13
1. 施策一覧	13
2. 【基本目標1】人の流れを創る	15
（1）交流人口と関係人口の増加による賑わいづくり	15
I. 観光の振興	15
II. 島外からの交流促進	18
（2）移住・定住による流入人口の増加	19
3. 【基本目標2】魅力ある産業を創る	20
（1）地場産業の強化による安定した雇用	20
（2）地域経済を牽引する新たな活力創出	22
4. 【基本目標3】子育てを楽しめる環境を創る	23
（1）結婚から子育てまでの切れ目ない支援	23
（2）ワークライフバランスの推進	26
5. 【基本目標4】時代に合った住みやすいまちを創る	28
（1）安心・安全・安定のまちづくり	28
（2）既存ストックの有効活用	31
（3）連携中枢都市圏による広域連携の推進	33
第5章 総合戦略の推進体制	34
1. PDCAサイクルの導入	34
2. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画	34
3. 進捗状況の点検	34

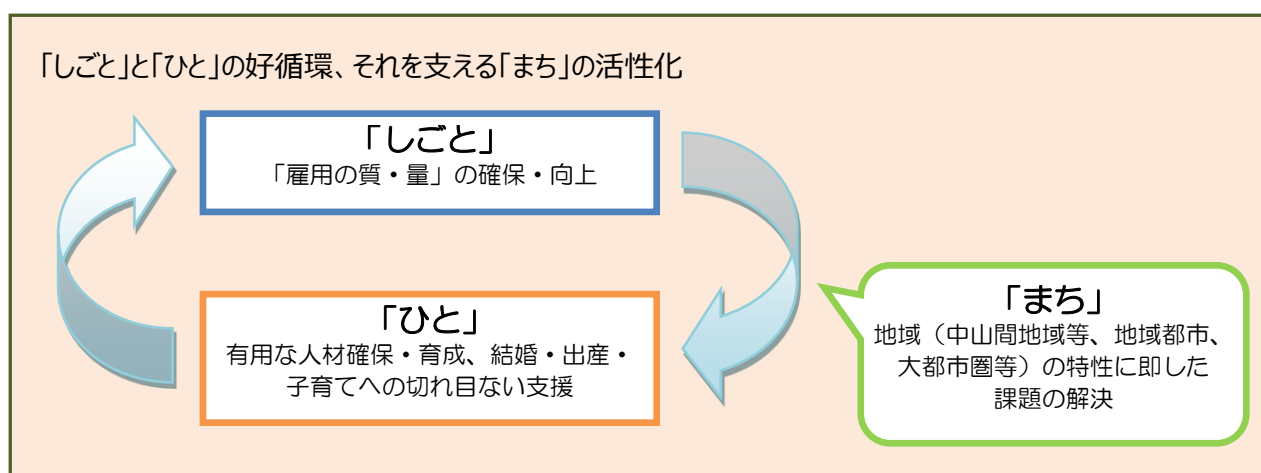
第1章 第2期土庄町総合戦略策定にあたって

1. 基本的な考え方

総合戦略は、人口減少と地域経済縮小を克服するものであり、長期的には地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにするための計画です。

土庄町では、国の枠組やまち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、平成27年に「土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」並びに「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）を策定し、様々な施策を実施してきました。

第2期総合戦略においては、この5年間に進められてきた施策の検証を行い、「継続は力なり」という姿勢を基本に、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、関係省庁及び団体との連携をより一層強化し、目指すべき将来像に向け、今後5か年の目標や施策の方向性を示します。



（1）人口減少と地域経済縮小の克服

人口減少に対応し、地方創生を成し遂げるため、以下の基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。また、人口減少の克服と地域の活力向上の実現に向けて、SDGsの理念や目標と方向性を同じくし、持続可能なまちづくりを進めます。

① 「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出します。その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す取組が必要です。

① しごとの創生

地域に根付いたサービス産業の活力、生産性の向上、雇用のミスマッチに対する経済の状況や変動に応じた円滑な対応など、『雇用の質』の確保・向上に注力する。

若い世代が安心して働ける「相応の賃金」+「安定した雇用形態」+「やりがいのあるしごと」等の要件を満たす雇用の提供が必要。また地域における女性の活躍を推進する。

地域経済に新たな付加価値を生み出す核となる企業・事業の集中的育成、企業の地方移転、事業承継の円滑化等に取り組み、安定的な『雇用の量』の確保・拡大を実現する。

② ひとの創生

地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進する仕組みを整備する。

安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目のない支援を実現する。

③ まちの創生

それぞれの地域が個性を生かし自立できるよう、ICTを活用しつつ、まちづくりにおいてイノベーションを起こしていくことが重要。

中山間地域等において地域の絆の中で人々が心豊かに生活できる安全・安心な環境の確保に向けた取組を支援するとともに、都市のコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進や、広域的な機能連携、大都市圏等における高齢化・単身化の問題への対応、災害への備えなど、それぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組む。

(3) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

国は人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則を掲げています。本町においても、この政策5原則に基づきつつ、関連する施策を展開することが必要です。

① 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

② 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

③ 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

④ 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

⑤ 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

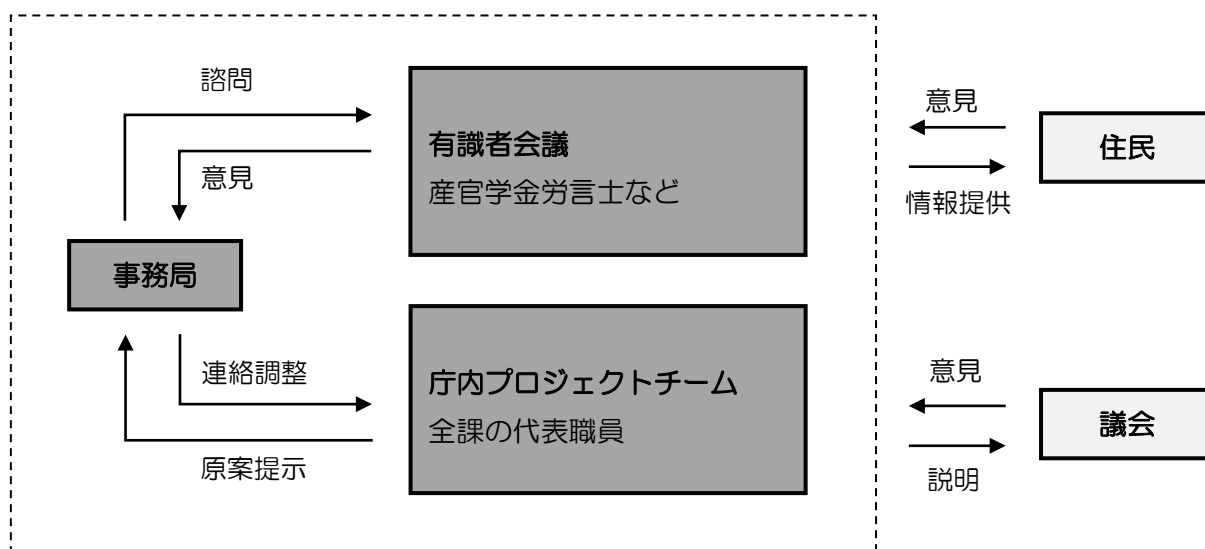
2. 総合計画との関係と期間

第1期総合戦略の後継となる第2期総合戦略の期間は、令和2（2020）年度～令和6（2024）年度の5年間とします。また、土庄町総合計画を上位計画とし、他計画で行われている施策と連動しながら、計画を進めていきます。

	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
計画	第6次土庄町総合計画									
	第1期土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略				第2期土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略					
ビジョン	第1期土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン				第2期土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン					

3. 計画の体制

本計画の策定は以下の体制で行いました。



第2章 前計画の成果と課題

1. 前計画での取組内容と進捗状況

第1期総合戦略の取組内容とその進捗状況を、施策体系に基づき整理します。

基本目標1. 人の流れを創る

施策の基本的方向(1)交流人口の増加による賑わいづくり

I. 「観光の振興」は以下のとおりです。

- ・「①地域資源等を活用した新たな魅力づくり」については、瀬戸内備讃諸島の花崗岩と石切り技術に係る石の文化が日本遺産に認定されたこと、また瀬戸内国際芸術祭で町内の新たな地区に芸術作品が設置されたことにより、誘客に貢献しており、おおむね進捗しています。
- ・「②周遊性向上による観光利便性強化」については、小豆島とのかとう観光協会と連携した観光客への情報発信を実施するとともに、新たに主要観光施設に公衆無線LANを整備し、情報通信サービスの提供を行いました。また、豊島内における観光客の移動手段として、電動アシスト自転車の貸出事業を行ったほか、小豆島内のバス路線の再編など、おおむね進捗しています。ただし、島内の各港間での連携が十分にとれているとはいえない部分もあり、より円滑な周遊の確保に努めるために観光客のアクセス面や情報提供面でも改善が必要です。
- ・「③体験型観光の推進」については、小豆島クルーズやファミリーフィッシング大会など、新規の体験型イベントを実施し、島外県外からの誘客に繋げることができており、おおむね進捗しています。一方で、平成31年度に認定された日本遺産に関する体験メニューはまだ限られており、今後拡充していくことが必要です。
- ・「④インバウンドによる新たな需要創出」については、本町にも確実にインバウンドが増加しているものの、まだ日帰り客の方が多く、町内への波及効果は限定的となっており、十分に進捗したとは言えません。さらに、インバウンド観光客の消費機会を拡大していくために、宿泊、飲食、買い物、レジャー等における取組や観光プロモーションを推進していくことが必要です。

II. 「島外からの交流促進」は以下のとおりです。

- ・「①大学等学校との連携による交流創出」については、京都産業大学や香川大学、武庫川女子大学との包括協定を締結し、1日キャンパス体験や各学部でのフィールドワーク、学生のインターンシッププロジェクト、大学生と町民との交流、移住者実態調査分析等を実施し、大きく進捗しています。
- ・「②多様な滞在プログラムの充実」については、歴史友好都市の津山市との交流事業や雲仙市と友好交流協定の締結など、歴史文化資源等を活用した交流活動を展開しました。また、全国大会等のスポーツ大会に出場する個人や団体に対し、スポーツ振興奨励補助を行いました。ただし、島しょ部ならではの体験プログラムの推進は十分とは言えず、改善が必要であり、十分に進捗したとは言えません。
- ・「③交流拠点の整備」については、域学連携を推進するために、大学の町内での活動拠点として「夢すび館」を整備し、その稼働率は高い水準にあり、大きく進捗しています。また、港湾の緑地整備を実施したことにより、港でのイベント等が多く開催され、観光客の滞在拠点としても活用されており、おおむね進捗しています。ただし、土庄港緑地のハード整備はおおむね完了し、維持管理に努めていますが、使用に関する要領・周知ができていない面がありますので、今後改善が必要です。

施策の基本的方向(2)移住・定住による 流入人口の増加

- ・「①移住促進」及び「②定住促進」については、若年層を中心に毎年400人程度の転入者があり、安定的に推移し、また定住率も高くなっています。また、中・長期間のお試し移住体験ができる島ぐらし体験の家の稼働率は高い水準にあるほか、大学等と連携した移住者実態調査分析や関係団体との連携によるセミナーやツアーなども実施しており、おおむね進捗しています。ただ、現在の移住者数では、人口増加までには至らないのが現状であり、移住者の拡大を推進していくことで、より一層の定着化を図ることが必要です。

基本目標2. 魅力ある産業を創る

施策の基本的方向(1)地場産業の強化による安定した雇用

- ・「①産業振興による生産性向上支援」については、農業では、耕作放棄地や経営耕地拡大等に対する支援を実施し、漁業では、係留施設等の漁港施設の改修や水産業の振興についての取組などを行い、おおむね進捗しています。ただ、上記の取組でも、農漁業の担い手不足や収益性の向上等の課題については、抜本的な解決に至っていないため、今後さらなる検討が必要です。
- ・「②農畜水産物の消費促進」については、農業では小豆島オリーブ牛、漁業では小豆島島鰯のブランド化を推進することで、単価向上と安定的な出荷につながっており、おおむね進捗しています。ただし、本町の農漁業の柱となっていくためには、より生産性の向上や販路の拡大が求められます。
- ・「③担い手の確保」については、新規就業支援等行っていますが、現状では担い手を維持することも厳しい状況にあり、十分に進捗したとは言えません。

施策の基本的方向(2)地域経済を牽引する新たな活力創出

- ・「①新たな雇用を生み出す企業誘致」については、企業誘致条例を制定し助成制度を整備しましたが、誘致できた企業は限られており、十分に進捗したとは言えません。本町への立地可能性のある企業のリサーチを推進し、企業ニーズにマッチした企業誘致策を推進することが必要です。
- ・「②地域経済を牽引する民間事業者への支援」については、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を策定したことが、中小企業の先端設備導入に繋がっており、おおむね進捗しています。

基本目標3. 子育てを楽しめる環境を創る

施策の基本的方向(1)結婚から子育てまでの切れ目ない支援

- ・「①結婚支援」については、小豆島えんむすび実行委員会による縁結びイベントを企画運営し、独身男女の出会いの場を提供しており、おおむね進捗しています。ただし、結婚に向けた機運の醸成や晩婚化及び少子化対策のためにも今後さらなる検討が必要です。
- ・「②子育て支援」については、子ども医療費支給事業やエンゼル祝金の拡充、特定不妊治療費の助成のほか、幼保連携型認定こども園への移行に伴い、土庄こども園を建設しており、大きく進捗しています。
- ・「③教育環境の充実」については、職場体験や総合学習の時間に体験学習を行うなど、地域と連携した教育を実施し、おおむね進捗しています。
- ・「④環境整備」については、共働きの家庭が増えている中で、放課後の過ごし方支援に向けて魅力ある児童館活動等を実施するなど、おおむね進捗しています。ただし、今後の児童数減少を見据えた放課後児童クラブとの連携の必要性や、施設の老朽化等による機能低下の懸念があり、遊休化した施設等を活用した新たな開催場所の確保を検討していくことが必要です。一方で、子どもの遊び場確保のために、公園整備の要望

が大きくなっているものの、まだ検討途中であり、十分に進捗したとは言えません。

施策の基本的方向(2)ワークライフバランスの推進

- ・「①啓発活動の強化」「③働く女性の活躍推進」については、男女共同参画社会の認知度を上げるため、広報、講演会等を実施しており、おおむね進捗しています。しかし一方で、町民からの反応は大きいとは言えず、住民意識を詳細に把握し、今後の施策展開を改めて検討することが必要です。

基本目標4. 時代に合った住みやすいまちを創る

施策の基本的方向(1)安心・安全・安定のまちづくり

- ・「①医療体制の整備」については、小豆医療圏の公立病院の統合再編により、新たな中核病院である小豆島中央病院が整備され、また、土庄中央病院跡地が診療所として整備されるなど、おおむね進捗しています。ただし、慢性的な医療職の不足など公立病院の機能の充実が十分とは言えず、今後さらなる検討が必要です。
- ・「②高齢者の健康寿命延伸」については、健康意識の向上や行動変容に向けた働きかけを行ってきたことで、特定健診受診率は増加傾向にあり、県平均値との差も接近してきており、おおむね進捗しています。しかしながら、依然として、県平均値には達していないため、さらなる受診率向上に向けた取組が必要です。また、運動教室については、プログラム構成の工夫や他課との連携の実施により、トレーニングルームの使用人数が増加傾向にあり、おおむね進捗しています。しかしながら、特定健診受診者のうち「1回30分以上の運動習慣なし」の割合が依然、国・県に比べ高い（67%）水準にあるため、運動習慣化に向けたさらなる取組を推進することが必要です。その他、介護予防サポーター養成講座については、登録者は微増傾向にあり、おおむね進捗しています。ただし、介護予防サポーター養成講座の参加者数が減少傾向にあること、地区によって登録者数に差があることなどから、地区公民館での出張養成講座開催等の取組を行うなど積極的な展開を図ることが必要です。
- ・「③安心できる生活基盤の整備」については、バス路線の再編を実施し、効率的な運行ルートの設定や乗り継ぎ拠点の整備、運賃の低廉化を図るなど、大きく進捗しています。また、災害対策としては高潮対策に係る施設整備に未整備箇所はありますが、おおむね進捗しています。
- ・「④官民協働の地域活動推進」については、村里づくり事業や地域おこし協力隊による活動を行っているほか、介護保険の生活支援体制整備事業による民間ボランティア等が開催するサロン活動への支援を行っており、おおむね進捗しています。ただし、担い手の人数や活動内容等は、地域によって格差が見られることから、今後も継続的な支援が必要です。
- ・「⑤まちづくりを担う人材の確保」については、医療職・介護職の慢性的な不足を解消するためのナースサポートセンターへの支援を行っているものの、人材の確保が課題となっており、十分に進捗したとは言えません。今後も、専門職のみならず、制度の拡充等によるまちづくりを担う人材の確保が必要です。

施策の基本的方向(2)既存ストックの有効活用

- ・「①行政ストックを活用した総合戦略の推進」については、域学連携の推進による大学の活動拠点として「夢すび館」を整備したほか、旧土庄中央病院跡地に庁舎の建設が進んでいますが、遊休化している町有施設もあることから、十分に進捗したとは言えません。今後、町の将来像を見据え、各課の施策と連携する必要があります。
- ・「②民間ストックを活用した総合戦略の推進」については、空き家の利活用では、空き家バンクの充実やリフォ

ーム補助のほか、老朽危険空き家の除却の補助制度を設けることで、年間30件以上の空き家を取り壊し、住環境の整備に繋がっており、おおむね進捗しています。ただし、空き家・空き地に対する近隣住民からの苦情が増加し、また空き家数も増加しているため、今後も継続的な支援を行う必要があります。

施策の基本的方向(3)連携中枢都市圏による広域連携の推進

- ・「①圏域全体の経済成長の牽引」「②高次の都市機能の集積・強化」「③圏域全体の生活関連機能サービスの向上」については、瀬戸・高松広域定住自立圏及び瀬戸・高松広域連携中枢都市圏構想により、各事業で広域連携を推進していますが、十分に進捗したとは言えません。今後、各課の施策と連携する必要があります。

2. 総合戦略を検討するうえで考慮する社会情勢

第2期総合戦略を検討するうえで、以下のような社会情勢を考慮する必要があります。

厳しい財政下での行政運営と協働

低経済成長時代に突入した地方自治体は、厳しい財政状況におかれています。本町においても、税収など自主財源と国・県からの依存財源がともに減少する一方、扶助費等の義務的経費の増加傾向は今後も続く予想されます。限られた予算の中で多様化・高度化する町民のニーズに十分に対応するためには、健全かつ効率的な行政運営が必要です。

また、今後のまちづくりは、行政のみならず、町民、地域コミュニティ、議会との協働での取組みが不可欠です。

新技術の進展

今後30年間を見通すうえで、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）、ロボット等の新技術の影響は避けて通れないと考えます。国では「Society5.0」を提唱し、IoTで人とモノがつながり、知識・情報を共有しながら新たな価値を生み出し、AIで特に必要な情報が提供され、ロボットや自動走行車などの技術で様々な社会課題を解決することを目指しています。具体的には、オンデマンド型無人バスの運行により公共交通の効率化やドローンを活用した自動配達、身体機能支援技術を活用した看護・介護の省力化等の導入が構想されており、本町で懸念される人口減少、高齢化に伴う課題解決の一端を担うことが期待されます。

海外(アジア諸国)との関係

日本はアジア諸国からのインバウンド観光客を多く受け入れています。土庄町でもインバウンド観光客は増加傾向にあり、特に観光関連産業はその恩恵を受けています。エコノミストの推計によると、2060年には中国と米国が世界1位を争う経済大国となり、インドや日本を追い抜く経済大国になることが見通され、また人口が多いインドネシアやバングラデシュ、ベトナム等の経済成長も見通されています。

今後は、アジア諸国の経済成長に伴い、日本及び土庄町へのさらなるインバウンド観光客の増加の可能性が考えられます。

SDGs「持続可能な開発目標」への取組

SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2016年から2030年を期間とする国際開発目標です。これは、持続可能な世界を実現するため、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国を含めた全ての国で取組まなければならない課題について、17のゴール・169のターゲットを設定しています。

日本でも、SDGsの推進を位置付けており、各地域の開発においてもSDGsの理念、目標を踏まえた行動が必要になると考えます。

3. 前期計画で残された課題

第1期総合戦略の取組内容とその進捗状況を踏まえ、第2期総合戦略に残された検討課題を整理します。

課題1：インバウンド観光客増加の追い風を、地域経済への取込促進

本町でもインバウンド観光客が増加していますが、その多くが日帰り観光であり、町内への経済波及効果は限定的となっています。そこで、観光客の宿泊、飲食、買い物、レジャー等における消費機会を拡大し、インバウンド観光客増加の追い風を地域経済に取り込むための取組を推進することが求められます。本町では、公共施設等の統廃合に伴い、土庄地区・淵崎地区には遊休化している施設・土地があり、それらを有効活用し、観光客向けのサービス開発を展開することも期待されます。

課題2：積極的な働く場所の確保

第1期総合戦略では、従業者の増加及び新規就農者の増加など働く場所の確保を目指して、企業誘致や農漁業等の生産性向上等を推進してきましたが、取組の進捗が十分とは言えないものもあり、状況が大きく改善したとは言えません。

地区別のワークショッブ等でも、町内で働き続けたい希望はあるものの、働く場所がないために、町外に転出する、という意見が多く聞かれました。町内の働く場所の確保は、若年層の定住のための重要な要素であり、第2期総合戦略では、雇用環境を改善するための事業を積極的に実施することが必要です。

課題3：移住定住へのさらなる取組

第1期総合戦略では、移住フェアやセミナー、移住体験施設、町内企業の合同就職説明会開催等により、若年層を中心に毎年400人程度の転入者があり、その数も安定的に推移しており、効果が表れています。しかしながら、依然として転出者が転入者を上回る社会減の状況が続いており、さらなる移住定住促進に向けた取り組みが必要です。

課題4：子育て環境のさらなる充実

第1期総合戦略では、出会いの場の支援や子育て支援室での利用者支援、子ども医療費支給事業やエンゼル祝金の拡充、特定不妊治療費の助成など子育てに不安や悩みを持つ母親等への支援に取り組みました。本町の合計特殊出生率は、県内で最も高い他市町と比較して差があり、第2期総合戦略においても、これまでの取組を継続、発展し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援をより充実させることが期待されます。

課題5：関係人口の創出・拡大

第1期総合戦略では、主に交流人口の拡大に向けた取組を展開してきました。しかしながら、全国的に人口減少が進む中で、本町のみが転入者を増やしていくことは容易ではなく、まずは多くの人と関係を構築し、中長期的に移住定住につなげていく取組が必要になります。国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも盛り込まれているように、第2期総合戦略では関係人口の創出・拡大に取り組むことが期待されます。

これまでふるさと納税や域学連携等で築いてきた域外との継続的な関係をさらに充実させるとともに、新たな域外の人や企業・団体と関係づくりを進め、関係人口の創出・拡大を図ることが必要です。

課題6: 地方創生人材の育成

まち・ひと・しごとの一体的な創生に取り組む総合戦略において、人材の育成はその根幹となる重要な要素です。第1期総合戦略では「担い手の確保」を項目に立て、地域での産業人材の確保を進めてきました。

第2期総合戦略では、地域の産業人材の確保をさらに進めるとともに、域内外の学生等を対象に魅力的なプログラムを提供することにより、地域活動の人材育成にも取り組んでいくことが求められます。

第3章 基本目標

1. 土庄町人口ビジョンを達成するための基本目標

国の政策5原則に基づき、まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくために、本町の地域経済・社会の実態に関する分析をしっかりと行い、「土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を基にして総合戦略を策定し、目標を設定します。

(1)重要業績評価指標(KPI)を重視した目標設定

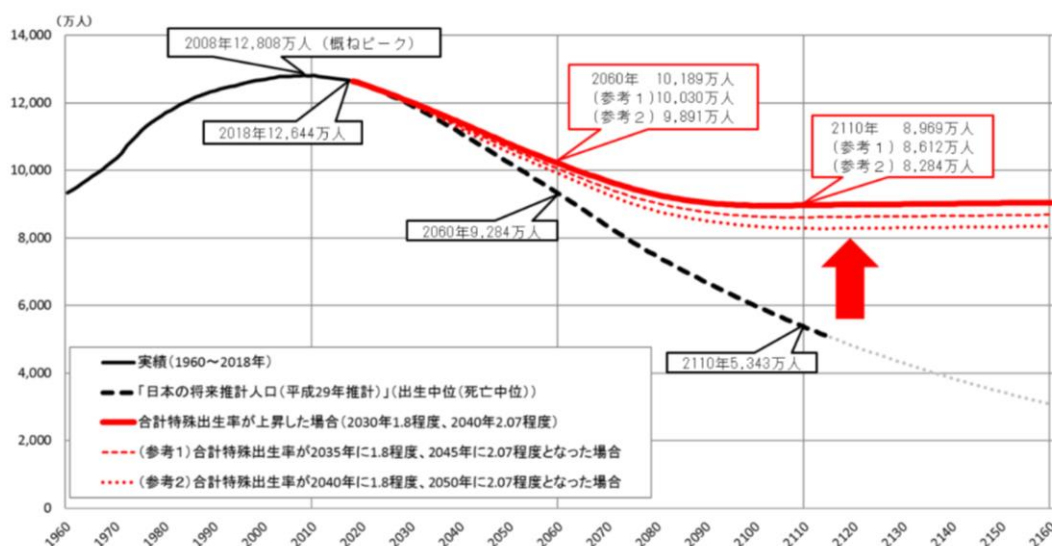
国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立しています。

本町においても「土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」が示す人口・経済の中長期展望を踏まえ、実現すべき重要業績評価指標（KPI）を重視した数値目標を設定します。

国の「長期ビジョン」が示す中長期展望

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は9,284万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億人となり、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれる。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



「土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」が示す中長期展望

- 町外への転出超過による社会減は継続し、国及び香川県の長期ビジョンと同様に、合計特殊出生率が令和 22（2040）年に 2.07 程度まで上昇すると仮定すると、本町の人口は、令和 42（2060）年に 6,070 人になると推計されます。
- 転入と転出（社会増減）が均衡し、かつ、合計特殊出生率が上記のとおり上昇すると、本町の人口は、令和 42（2060）年に 7,714 人になると推計されます。
- 総人口 1 万人確保を目指すとともに、人口構造の改革を行うため、「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施し、若者の流出抑制及び流入促進を行うことにより、令和 2（2020）年～令和 22（2040）年で社会移動が微増することが予測され、その後も増加傾向が続くと、令和 42（2060）年に 10,403 人になると推計されます。
- 人口減少社会を打破する一方で、社会の安心・安全・安定を実現していくため、出生率向上による自然増及び転入超過による社会増を目指し、数十年規模での長期的な視点で、次世代のための人口増社会を実現する必要があります。

（2）4つの「基本目標」

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「長期ビジョン」を踏まえ、4つの基本目標と2つの横断的目標を設定しています。「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国の基本目標を勘案し、本町の実情に合わせた基本目標を次のように設定します。

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

- ＜基本目標①＞ 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ＜基本目標②＞ 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ＜基本目標③＞ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ＜基本目標④＞ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- ＜横断的な目標①＞ 多様な人材の活躍を推進する
- ＜横断的な目標②＞ 新しい時代の流れを力にする

第2期土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

- ＜基本目標①＞ 人の流れを創る
- ＜基本目標②＞ 魅力ある産業を創る
- ＜基本目標③＞ 子育てを楽しめる環境を創る
- ＜基本目標④＞ 時代に合った住みやすいまちを創る

第4章 基本的方向と具体的施策の数値目標

1. 施策一覧

基本目標	施策の基本的方向	具体的な施策
1. 人の流れを創る	(1)交流人口と関係人口の増加による賑わいづくり	I. 観光の振興 ①地域資源等を活用した新たな魅力づくり ②周遊性向上による観光利便性強化 ③体験型観光の推進 ④インバウンドによる新たな需要創出 ⑤継続的な関係づくりの推進（新）
		II. 島外からの交流促進 ①大学等学校との連携による交流創出 ②多様な滞在プログラムの充実 ③魅力的な教育による交流創出（新） ④交流拠点の整備
	(2)移住・定住による流入人口の増加	①移住促進 ②定住促進
2. 魅力ある産業を創る	(1)地場産業の強化による安定した雇用	①産業振興による生産性向上支援 ②農畜水産物の消費促進 ③担い手の確保
	(2)地域経済を牽引する新たな活力創出	①新たな雇用を生み出す企業誘致 ②地域経済を牽引する民間事業者への支援 ③新たな商品・サービスを生み出す創業支援（新）
3. 子育てを楽しめる環境を創る	(1)結婚から子育てまでの切れ目ない支援	①結婚支援 ②子育て支援 ③教育環境の充実 ④環境整備
	(2)ワークライフバランスの推進	①啓発活動の強化 ②子育て支援（再掲） ③働く女性の活躍推進

基本目標	施策の基本的方向	具体的な施策
4. 時代に合った住みや すいまちを創る	(1)安心・安全・安定のまちづくり	①医療体制の整備 ②高齢者の健康寿命延伸 ③安心できる生活基盤の整備 ④官民協働の地域活動推進 ⑤まちづくりを担う人材の確保 ⑥土庄町グランドデザインの推進（新）
	(2)既存ストックの有効活用	①行政ストックを活用した総合戦略の推進 ②民間ストックを活用した総合戦略の推進
	(3)連携中枢都市圏による 広域連携の推進	①圏域全体の経済成長の牽引 ②高次の都市機能の集積・強化 ③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

2.【基本目標1】 人の流れを創る

交流人口及び関係人口の増加、観光・交流から移住・定住への展開に向け、既存の地域資源の有効活用に努めるほか、おもてなし・おせったいの心による観光客の受け入れ、体験型観光や食をテーマとした観光・交流機能の創出を進めるとともに、移住・定住促進による転入者の増加を図ります。

- ◆第2期数値目標：令和2年～令和6年の転入者数累計 2,500人
- ◆第2期現状値：平成27年～令和元年の転入者数累計 1,989人
(第1期数値目標：平成27年～令和元年の転入者数累計 2,500人)
(第1期現状値：平成22年～平成26年の転入者数累計 2,157人)

※出典：香川県人口移動調査

(1)交流人口と関係人口の増加による賑わいづくり

小豆島は、瀬戸内海式の穏やかな気候、美しい景観を持ち、豊かな海の幸・山の幸のもと、おもてなしの心が育まれ、伝統文化とともに受け継がれてきた、観光資源の宝庫です。そこで、観光関係事業者や関係団体等と連携し、これらの資源を存分に活かした「癒しと和み」をテーマとした観光誘致と、それらの人々との継続的な関係づくりを積極的に推進し、豊かな町づくりを目指します。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	第1期現状値 (平成26年)	第1期目標値 (令和元年)	第2期現状値 (令和元年)	第2期目標値 (令和6年)
観光客数	1,089千人	1,200千人	1,258千人	1,270千人

※観光客数…小豆島については、小豆島各港の乗降客数を基礎とした推定数（出典：小豆島観光協会）

豊島については、豊島美術館訪問者数（出典：土庄町商工観光課）

指標名	第1期現状値	第1期目標値	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和2年～ 6年度累計)
土庄町総合会館の利用者数	—	—	63千人	320千人
文化協会主催行事の参加団体数と来場者数	—	—	参加団体 45団体 来場者数 4,967人	参加団体 250団体 来場者数 26,000人
プロチームや有識者を招聘したスポーツイベント数	—	—	4回	18回

1. 観光の振興

①地域資源等を活用した新たな魅力づくり

顧客の獲得とリピーターの確保、関係人口の増加、リピーターが呼び込む新たな旅行者の訪問連鎖（スパイラル）の創出を図るため、観光関係事業者や交通機関、住民等の協力を得ながら、「癒しと和み」を島外や世界に発信し、おもてなし・おせったいの島の確立を目指します。

また、エンジェルロードや土淵海峡、宝生院のシンパク等の自然を生かした名所、旧跡、歴史等の観光資源や、本町にしかない歴史・（食）文化・イベント等の地域資源等を活用した夜間観光やクルージング、アウトドア、スポーツ、食、アート等の新たな体験機会の開発を図ります。

そのために、町有施設を地域資源と位置付け、観光拠点等として活用することで、リピーター率の増加と新しい観光客の増加に努めるとともに、民間事業者のノウハウ等を活用し、官民協働により魅力ある観光メニューの開拓及び調査研究等を行い、新たな観光誘致を図っていきます。

◆事業例

瀬戸内国際芸術祭の推進、アートセンター機能の整備、マルシェ・ナイトマーケット等の開設、日本遺産の活性化、土淵クルージングの開発、資料館の整備、豊島「食プロジェクト」の推進、スポーツイベントの開催推進・開催誘致（ボートレース、フィッシング、マラソン・駅伝など）、文化財等の継承、町有施設の観光事業活用、新たな観光メニュー開発等に係る助成、小豆島霊場八十八カ所との連携、観光メニューの募集・実施など

②周遊性向上による観光利便性強化

観光客の利便性向上を図るため、行政や観光協会、観光施設等の各種団体が連携し、情報を集約・充実させるとともに、誰もが支障なく情報環境を利用することができるよう、公衆無線LAN施設等の情報通信環境の整備を進め、通信アプリ等によるICT活用を視野に入れたサービス提供により、効率的かつ効果的な情報発信を行います。

また、円滑な周遊を確保するため、道路整備及び路線バスと航路との接続やMaaS等の新たなモビリティサービスの展開などによる利便性の向上に努めます。

◆事業例

SNS・携帯アプリの活用、ホテル等と船旅・バス旅の連携、土庄港の観光拠点整備、土庄東港の整備、エンジェルロード周辺の駐車場対策、離島架橋事業、観光情報誌のフリーペーパー化（コンビニ等への設置）など

③体験型観光の推進

「顧客のニーズの多様化」に合わせて、豊かな自然や歴史・文化・地域のものづくりなどを体験できるプログラムメニューを盛り込んだ体験型旅行商品の開発と推進を図ります。

◆事業例

SNS・携帯アプリ活用によるまち歩き、空き家を活用した民泊の推進、オリーブの森構想、林道等を利用した森林浴ウォーク・トレイルランなど

④インバウンドによる新たな需要創出

瀬戸内国際芸術祭を契機に、近年、外国人観光客が増加しています。しかしながら、多くの外国人観光客は日帰りであり、経済波及効果は限定的であるため、より町内での消費を喚起するために、一人、ファミリー、グループ向けに、夜間を含む多様な体験機会の提供に努めるほか、外国人観光客が必要とする情報提供の充実・強化を図ります。

また、マーケットを世界に広げるため、情報発信手段の充実のほか、交通機関や旅行代理店等とのタイアップによる観光プロモーション、外国語に対応できる人材の育成等に努めます。

◆事業例

マルシェ・ナイトマーケット等の開設、土淵クルージングの開発、外国語情報の充実、高松空港等を活用した観光プロモーション、インバウンド人材の確保・研修、インバウンド実施企業の支援など

⑤継続的な関係づくりの推進

本町の基盤産業は観光であり、宿泊施設、小売店、食品製造業、交通機関、公共団体等の多様な業種が関わっています。各産業が連携しながら、地域に価値をもたらす事業を強力に推進する体制の整備を図ります。

また、ふるさと納税や、CSRやSDG s への関心の高い企業等と連携した企業版ふるさと納税等を活用するなど、本町に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人の寄附・投資等による積極的な関与を促すなど、本町への資金の流れの創出・拡大を図ります。

◆事業例

土庄DMOの整備、ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の推進など

II. 島外からの交流促進

①大学等学校との連携による交流創出

本町の学校等と島外の大学等学校との交流を図るほか、広域的なスポーツ大会の開催誘致や目的に応じた合宿等の誘致に努めます。また、多方面での新たな仕組みづくりや価値観の創造をテーマとした『実践の場』を大学等に提供することで、住民や企業等と島外の若者（学生）との交流を推進するとともに、生み出されたアイデアを取り入れることで、本町の新しい魅力づくり等を行います。

◆事業例

大学等ゼミ・サークルの誘致、大学生等と小・中学校生徒の交流、大学等との包括協定による各種交流、インターンシップなど

②多様な滞在プログラムの充実

友好都市交流など他市町村との交流活動の展開に努めるとともに、豊かな自然や歴史文化資源等を有効に活用し、交流人口及び関係人口の増大を図ります。

また、島しょ部ならではの自然を生かした農林漁業体験等による滞在プログラムを推進するため、農業協同組合や漁業協同組合等の関係団体との協力体制の構築に努めます。

◆事業例

友好都市交流事業、スポーツ振興奨励補助、農林漁業体験の実施、青空教室（体験型授業）の実施、スポーツイベントの開催推進・開催誘致（ボートレース、フィッシング、マラソン・駅伝など）

③魅力的な教育による交流創出

土庄町には、瀬戸内の豊かな自然環境と特徴的な文化・伝統等が残っています。また、「島全体が学びの場」と考えれば、漁業、農業、観光、福祉、医療など学ぶ材料に事欠きません。そこで、都市部の若者に対し、島全体を学びの場とした島留学を実施し、他の地域では経験できない取組を通して、自分を成長させ、夢の実現に向かって挑戦することを応援します。

◆事業例

島留学の実施など

④交流拠点の整備

小豆島の表玄関である土庄港には、周辺に4カ所の緑地が整備されており、緑があふれる港湾空間を創出しています。当緑地公園をイベント広場として開放し、交流拠点とすることで交流人口のさらなる増加に努めます。また、全国的に民泊（農林漁家民泊）の需要が高まりつつある中、民泊の認知度をより一層高め、設置等を支援し、学習旅行や国際交流の宿泊利用等を推進します。

大学等との交流において、大学生等が中・長期滞在可能な交流拠点を整備するとともに、地域住民等と直接触れ合える場を提供します。

◆事業例

土庄港の交流拠点化、農林漁家民泊の推進、サテライトキャンパス、学生等との交流拠点整備など

(2)移住・定住による流入人口の増加

他地域との交流活動を推進し、本町の活性化を促すことが期待できる交流人口の拡大を図ります。また、移住を検討している町外の方に対して、気軽に相談できる体制を整え、移住・定住に向けたサービス支援の向上を目指します。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	第1期現状値 (平成26年度)	第1期目標値 (平成27年～ 令和元年度累計)	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和2年～ 6年度累計)
移住者数（U I Jターン者数）	145人	1,000人	216人	1,150人

※移住者数…転入窓口アンケート調査にて、U I Jターンと回答した人数（転勤等除く）（出典：土庄町企画課）

①移住促進

離島に位置する本町では、豊かな自然と近代的な商業施設が共存する魅力的な移住候補地として、近年、多くのメディアを通してその魅力が全国に発信されています。また、3年に1度開催されている瀬戸内国際芸術祭を契機に、多くの若い世代から移住についての問い合わせがあります。

人口減少を克服するため、移住者実態調査分析の結果等を踏まえ、島外から若者をはじめとする人口流入のための移住相談のワンストップ化や島ぐらし体験の家での中・長期間のお試し移住体験を核として、移住促進の充実を図ります。また、観光振興等と一体となった中期滞在ツアーや各種支援の実施・充実を図り、さらなる移住促進に努めます。

◆事業例

移住コンシェルジュ設置、移住者実態調査分析、空き家の掘り起こし、移住体験施設の運営、事業者情報の集約、島内企業と連携した就職説明会開催、起業支援、就職支援、空き家リフォーム助成など

②定住促進

本町の高校生は、島外へ進学し、卒業後は島外で就職することが大半であるため、ふるさとに誇りを持ち、郷土愛を育む環境づくりを行うことで、『帰ってきたいまち』にすることが大切です。また、本町独自の大学生等への奨学金制度に加え、『奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱』に基づく日本学生支援機構の奨学金を活用した奨学金の返還を支援する制度を検討し、若者の定住を促進するとともに、各分野における人材の確保を図ります。

また、移住を促進するとともに、移住後の生活サポートやハローワークと連携した島内企業情報の集約、効率的な就職情報の提供等の雇用面の充実を図ることで、より一層の定着化を促進します。そのために、シェアオフィス等の整備により、多様な働き方に対応する就業環境の整備を進めます。

◆事業例

子どもの地元行事への積極的参加、中学生職場体験、大学等との連携、奨学金制度の充実、移住者交流会の実施、シェアオフィスの開設、リモートワークの推進など

3.【基本目標2】 魅力ある産業を創る

第一次産業の一層の充実を進めながら、担い手の育成・確保による経営体制の強化を進めるとともに、6次産業化の推進やブランド化の促進、地産地消の促進など、多面的な取組を一体的に推進していきます。加えて、地域の特色を活かした新たな地場産業の振興・育成を図り、既存の商業・工業・サービス業の活力強化に努めることで、効果的に域外から稼ぎ、効率的に域内で循環させる地域経済構造を構築するとともに、若者から高齢者まで安心して働ける環境の実現と雇用の場が確保されるよう努め、経済力の向上を図ります。

- ◆第2期数値目標：令和6年度末 町内事業所 800所
- ◆第2期現 状 値：平成28年度末 町内事業所 891所
(第1期数値目標：平成31年度末 町内事業所の従業者数 6,000人)
- (第1期現 状 値：平成21年度経済センサス 従業者数(事業所単位) 6,176人)
- (第1期現 状 値：平成24年度経済センサス 従業者数(事業所単位) 6,001人)

※出典：経済センサス

(1)地場産業の強化による安定した雇用

農業や畜産業、水産業の第一次産業は、収益性や生産性が高い生産・販売体制を構築することにより、若者が魅力を感じて従事したくなるような産業としての発展を目指します。また、新たな地場製品の企画・開発・販売等により、第二次産業や第三次産業との連携で消費促進を行うとともに、町外へ向けてPRし、さらなる消費拡大を図ることで雇用の促進を行います。

また、第一次産業及び、製造業、商業、サービス業、医療・福祉業等では、IoT、AI等の新技術の導入による機械化、効率化を推進し、生産性の向上を目指します。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	第1期現状値 (平成25・26年度)	第1期目標値 (令和元年度)	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和6年度)
認定農業者数	27人	30人	27人	30人
漁業経営体数	217件	220件	194件	185件

※認定農業者…本町に農業経営改善計画（農業経営基盤強化促進法）を認定された農業者（畜産業含む）

※漁業経営体数…水産動植物の販売等を目的とした海上従事日数が30日以上の子常・事業所

(出典：土庄町農林水産課)

指標名	第1期現状値	第1期目標値	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和2年～ 6年度累計)
新規就農者数	—	—	1人	5人

①産業振興による生産性向上支援

農業では、高齢化や鳥獣害被害等により耕作放棄地が増加傾向にあるため、耕作放棄地を開墾して、経営耕地の拡大を進める農業者等への支援を行い、耕作放棄地の解消を推進します。また、植物工場「小豆島

やさい工房」を生かした、エディブルフラワー等の生産体制の構築及び商品化を推進します。畜産業では、県外のみならず、海外からも注目されている小豆島オリーブ牛の肥育拡大を図るため、不足している飼料加工拠点の整備支援を行うとともに、『小豆島産の飼料』拡大に努めます。水産業では、漁業経営形態の変化に対応しつつ、漁業者の意向を汲みながら、効果的な漁港及び港湾施設等の改修、保全に努め、水産業の振興及び効率化を図ります。また、IoT、AI等の新技術の導入による農漁業の機械化、効率化を推進し、生産性の向上を目指します。

商業、サービス業は、首都圏等資本の大型店の立地により、地元商店での消費が減少傾向にあるため、地元商工会をはじめとする地域団体と連携し、地元店での消費喚起に取組みます。また、製造、流通、接客、販売等において、Society5.0に示されるようなIoT、AI等の新技術の導入による機械化、効率化を推進し、生産性の向上を目指します。

◆事業例

農地中間管理機構を利用した農地集積、鳥獣害被害対策、オリーブ牛飼料加工拠点整備支援、港湾及び漁港施設の整備、プレミアム商品券、新技術導入の支援など

②農畜水産物の消費促進

第一次産業の安定及び拡大を目指し、企画・開発・流通・販売に取り組む6次産業化を推進します。そのため、各組合等の地元団体を中心に、地場産品の地域ブランド化を推進し、販路開拓による流通のサイクルを機能させるための支援を充実させるとともに、より一層の普及を促進します。また、収益性の向上を目指し、加工品の製造販売や直売所、農家レストラン等の6次化を促進するとともに、それらの施設と様々な体験や自然を生かした施設が一体となったアグリパーク化など、農漁業の交流拠点の形成を目指します。

◆事業例

直売所・アグリパークの整備、独自販売ルート開拓支援、アイデア募集による商品の企画、民間企業による技術とニーズのマッチング、民間企業等と連携した商品開発など

③担い手の確保

農漁業及び観光関連産業で、女性や高齢者、移住者が安心して働き、活躍できるような人材育成及び雇用の場の創出を図ります。そのために、関係機関と連携し、所得の安定を図り、新規就農者等の確保や育成を行うとともに、副業や兼業を含めた即戦力となる専門人材の確保に向けて、地域金融機関や商工会等との連携を強めるなど、地域を支える事業主体の人材確保を図ります。また、町内で新たな事業等を興したい創業者への支援にも取組みます。

◆事業例

営農等指導支援、就業体験プログラムの整備、移住者の新規就業支援、地域おこし協力隊、創業支援、人材マッチング、地場産品の高付加価値化など

(2)地域経済を牽引する新たな活力創出

本町の特色を活かした新たな地場産業の振興・育成を図るとともに、既存の商業・工業・サービス業の活力強化に努め、魅力あるまちづくりを目指します。また、若者から高齢者までの雇用の場が確保されるよう、就業の場につながる新たな企業立地に努めます。

K P I（重要業績評価指標）

指標名	第 1 期現状値 (平成 26 年度)	第 1 期目標値 (令和元年度)	第 2 期現状値 (平成 30 年度)	第 2 期目標値 (令和 6 年度)
土庄町商工会 会員数	578 事業所	550 事業所	537 事業所	530 事業所

※土庄町商工会会員数…土庄町商工会に登録している事業所数（出典：土庄町商工観光課）

①新たな雇用を生み出す企業誘致

企業誘致条例に基づき、本町に誘致施設を設置する企業に助成を行うことにより、立地を促進し、雇用機会の拡大及び地域経済の発展を図ります。また、空き家や町有の遊休施設・遊休地を企業等に利活用してもらうことで、新たな魅力ある雇用の場を創出します。

◆事業例

企業誘致助成事業、遊休施設等のサテライトオフィス化、シェアオフィスの開設、町有地貸与による民間実証事業の実施など

②地域経済を牽引する民間事業者への支援

地域の特色を活かした産業の掘り起こしや育成に努め、新しい産業が定着できるよう、産業推進体制を構築し、積極的な支援を行います。

また、中小企業の安定経営を保持するため、地域金融機関と連携した新たな融資制度等を検討するとともに、副業や兼業を含めた即戦力となる専門人材の確保に向けて、地域金融機関や商工会等と連携し、地域を支える事業主体の人材確保を図ります。また、包括協定を締結している大学と地元企業との連携を促進するなど、企業等の経営基盤の強化を図ります。

◆事業例

特定分野の企業支援、金融機関と連携した起業融資、地元企業と大学等の連携推進、人材マッチングなど

③新たな商品・サービスを生み出す創業支援

農漁業や観光関連産業等において、Society5.0に対応する新技術等を活用し、消費者ニーズに応える新たな商品・サービスの創出を目指す創業者に対して支援を行います。そのために、創業者の誘致に取り組むとともに、地域産業等と連動した実践の場づくりを提供し、商品・サービス開発のチャレンジを通じた人材育成にも取り組みます。

◆事業例

地場産品オリジナルメニューの開発等支援、創業支援、実証実験支援事業など

4.【基本目標3】 子育てを楽しめる環境を創る

本町においては、平成18年度に少子化問題対策プロジェクトチームにより少子化問題について調査研究に着手、平成19年度に少子化対策室を設置し、当問題に取り組んできました。若い世代が、出産や子育てに夢を持ち、安心して子どもを産み育てられるよう、各ステージに応じたサービス等の充実をはじめ、ワークライフバランスの推進により、女性の活躍を促進することで出生率の向上を図ります。

- ◆第2期数値目標：令和6年の年少人口比率 9.8%
- ◆第2期現 状 値：平成30年の年少人口比率 9.8%
- （第1期数値目標：令和元年の合計特殊出生率 1.63人）
- （第1期現 状 値：平成22年～24年の合計特殊出生率 1.52人）

出典）香川県人口移動調査

（1）結婚から子育てまでの切れ目ない支援

本町の出生数は減少傾向にあります。少子化の進行は、若い世代での未婚率の増加や晩婚化に伴う第1子出産年齢の上昇、社会や地域を取り巻く環境の変化に伴う結婚・妊娠・出産・子育てに対する負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなどの要因が複雑に絡み合っていることから、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに努めます。

K P I（重要業績評価指標）

指標名	第1期現状値 (平成25年度)	第1期目標値 (令和元年度)	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和6年度)
子育て環境・支援に満足している保護者の割合	16.4% (普通 46.5%)	65.0%	26.2% (普通 48.0%)	35.0% (普通 45.0%)

※保護者…全ての就学前児童及び小学生児童の保護者（出典：土庄町子ども・子育て支援に関するニーズ調査）

指標名	第1期現状値	第1期目標値	第2期現状値 (令和元年度)	第2期目標値 (令和6年度)
保育所等利用待機児童数	—	—	0人	年度当初 0人 年度途中 0人

指標名	第1期現状値	第1期目標値	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和6年度)
1歳6か月児健診受診率	—	—	94.4%	100%
3歳児健診受診率	—	—	94.5%	100%

指標名	第 1 期現状値	第 1 期目標値	第 2 期現状値 (平成 30 年度)	第 2 期目標値 (令和 2 年～ 6 年度累計)
図書館利用者 数・貸出数	—	—	利用者数 2,609 人 (うち児童 484 人) 貸出数 104,371 点	利用者数 14,000 人 (うち児童 2,600 人) 貸出数 530,000 点
学校支援ボラン ティアの登録者数	—	—	95 人	500 人
放課後子ども教 室の利用児童数	—	—	10,447 人	50,000 人

①結婚支援

若い独身男女が出会う場所の減少や結婚に関する情報不足が、晩婚化の進行につながる可能性があるため、結婚に対する悩みや希望を相談しやすい環境を整備するとともに、既婚者からの情報発信など、結婚を身近に考えることができる機会を提供します。また、直接的に出会いの場を提供するとともに、結婚に対する意識の向上を図るためにセミナー等を開催し、結婚に向けた準備段階からの支援を行います。

◆事業例

結婚相談所設置支援、独身セミナーの開催、婚活イベントの実施など

②子育て支援

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費無料化、出産祝金や保育料無料化等の支援を行うとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じて、切れ目ない支援を総合的に推進するため、ワンストップ窓口を整備します。

また、子育て支援室での利用者支援事業実施や子育てに不安や悩みを持つ母親等への支援の充実を図るとともに、多様化する子育てニーズに対応した保育内容・サービスの充実も図ります。さらに、保育士の確保及び資質の向上に努め、保育環境の充実を図るとともに、放課後児童クラブの充実も図ります。

◆事業例

特定不妊治療費助成事業、子ども医療費支給事業、ひとり親家庭等医療費助成、エンゼル祝金等支給事業、保育料無料化の対象児童拡充、子育て世代包括支援センター、放課後児童クラブなど

③教育環境の充実

自ら課題を見つけ、学び、考え、主体的に判断するとともに、新しい時代に求められる資質や能力を地域社会の中で育むため、学校と地域住民等が一体となって協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進めます。また、事業所などの職場で働くことを通じて、職場や仕事の実情について体験し、働く人々と接することで社会的なルール等も学習するとともに、放課後子ども教室実施などを通じて、子どもの精神的・社会的自立を促進します。

◆事業例

大学等と連携したサマースクール、タブレット I C T 活用授業、放課後子ども教室、中学生職場体験など

④環境整備

地域住民が、学校や家庭と連携し、教育支援活動を行うことで地域社会全体の教育力の向上を図るとともに、小学生・中学生・高校生の多世代交流を行うことで、子どもが本町に住みたいと思える環境づくりに努めます。さらに、子育てサポート体制や地域の働き方改革を推進するとともに、子育て世代の安心感や多世代にとっての暮らしやすさにつながるコミュニティづくりなど、子育て世代に魅力あるまちづくりの視点で取組を推進します。また、子どもたちが安全で身近に利用できる公園等の整備や魅力ある児童館づくりを行います。

◆事業例

学校支援ボランティア、地域スポーツクラブ事業、地域活動への参加、ふるさと教育、子どもの遊び場提供事業、児童館の管理運営など

(2)ワークライフバランスの推進

仕事と生活の調和の実現を図り、多様で柔軟な働き方ができるよう働き方改革等の取組を推進します。またあらゆる側面で男女間の格差を是正するとともに、働く女性が年々増加する中、男女が協力して家庭を築き、子どもを育てていくために、子育てしやすい職場環境づくりの啓発、父親の育児への積極的な参加の促進、男女共同参画意識の醸成に努めます。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	第1期現状値 (平成25年度)	第1期目標値 (令和元年度)	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和6年度)
育児休業取得率	・母親 38.7% ・父親 0.20%	育児休業を取得する家庭 50.0%	・母親 50.0% ・父親 1.1%	育児休業を取得する家庭 55.0%

※育児休業取得率…就学前児童の父母のうちどちらかが育児休業を「取得した（取得中）」と回答した人数

ただし、就業・未就業を含む家庭全体における割合

（出典：子ども・子育て支援に関するニーズ調査）

①啓発活動の強化

事業主だけではなく、職場の従業員にも子育て支援等の重要性についての意識啓発を行い、女性労働者の妊娠中や出産後の健康管理、両親が育児休業を取りやすい雰囲気醸成に努めます。さらに、育児休業後の円滑な職場復帰の促進、労働時間の短縮等、仕事と育児が両立しうる雇用環境づくりに対する理解や協力を求めています。

◆事業例

定期的に町広報誌等にて周知・啓発、講演会・パネル展の開催、男性料理教室など

②子育て支援(再掲)

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費無料化、出産祝金や保育料無料化等の支援を行うとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じて、切れ目ない支援を総合的に推進するため、ワンストップ窓口を整備します。

また、子育て支援室での利用者支援事業実施や子育てに不安や悩みを持つ母親等への支援の充実を図るとともに、多様化する子育てニーズに対応した保育内容・サービスの充実を図ります。さらに、保育士の確保及び資質の向上に努め、保育環境の充実を図るとともに、放課後児童クラブの充実を図ります。

◆事業例

特定不妊治療費助成事業、子ども医療費支給事業、ひとり親家庭等医療費助成、エンゼル祝金等支給事業、保育料無料化の対象児童拡充、子育て世代包括支援センター、放課後児童クラブなど

③働く女性の活躍推進

働くことを希望する女性が、その能力を十分に発揮し、生き生きと働き続けられるように、香川県が行うワークライフバランス推進アドバイザー派遣の活用により、子育て行動計画策定企業認証マークの交付を受ける企業が増えるよう周知・広報を行うとともに、育児休業取得等を促進する企業への助成を検討します。

また、Society5.0に対応する新技術等を活用するなど、インターネット等を利用したリモートワークの推進支援や周知・広報に努めます。

◆事業例

リモートワークの推進、ワークライフバランス推進アドバイザーの活用、ワークライフバランスに取り組む企業の広報、育児休業等取得促進助成など

5.【基本目標4】 時代に合った住みやすいまちを創る

住民が生まれ育った町や地区で安心して住み続けることができ、かつ、そこで暮らすことの喜びや楽しみ、誇りを得られ、生活の質を高めることができる生活環境を整えます。

また、住民一人ひとりが健康寿命を延ばし、生涯にわたって生き生きと暮らせるよう、健全な生活習慣の確立に向けた地域ぐるみの健康づくり活動の促進をはじめ、地域の医療拠点として、広域的な連携による公立病院の機能の充実や離島における医療体制の維持に努め、住み心地のいいまちづくりを進めます。

また、既存ストックの有効活用による総合戦略の推進や、連携中枢都市圏による広域連携の推進により、流入人口の定着を図るとともに、住民満足度の向上を図ります。

- ◆第2期数値目標：令和2年～令和6年の転出者数累計 2,000人
- ◆第2期現状値：平成27年～令和元年の転出者数累計 2,397人
(第1期数値目標：平成27年～令和元年の転出者数累計 2,000人)
(第1期現状値：平成22年～平成26年の転出者数累計 2,575人)

※出典：香川県人口移動調査

(1)安心・安全・安定のまちづくり

住民が安心して暮らし、災害に強く、事故や犯罪のない安全で安心な環境づくりを進めます。また、住民が主体的に生涯を通じて健康づくりに取り組み、健やかに生きがいを持って毎日を送ることができるよう支援しながら、医療ニーズの高度化や多様化に対応するため、地域医療体制の充実を進めます。

また、持続可能な地域づくりを推進し、地域拠点の機能強化や地域拠点間の連携強化を促進するとともに、効率的な住民サービスの提供や利便性の向上を図るため、コンパクト＆ネットワークの都市構造の形成や公共交通の確保維持、防災設備の充実を図ります。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	第1期現状値 (平成23年度)	第1期目標値 (令和元年度)	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和6年度)
今後の定住意向	69.2%	80.0%	60.5%	—
下水道事業による浸水対策率	—	—	67.7%	68.5%

※今後の定住意向…総合計画アンケートにて「ずっと住みたい」と回答した人数（出典：土庄町企画課）

※第2期現状値については、土庄町の移住と暮らしについてのアンケート調査にて「住み続ける・おそらく住み続ける」と回答した人数（出典：土庄町企画課）

指標名	第1期現状値	第1期目標値	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和2年～ 6年度累計)
各地区公民館講座の参加者数	—	—	711人	4,000人

①医療体制の整備

地域医療体制の確保のため、小豆島中央病院と連携したサービスを展開し、住民の利便性向上を図ります。また、小豆郡医師会と連携し、小豆医療圏域における地域医療の充実や保健事業の推進を図ります。

現在、慢性的に医師・看護師をはじめとする医療職が不足していることから、香川県立中央病院等との連携による研修医の受入れやナースサポートセンターの支援、香川大学医学部等の協定締結団体との連携による人材の確保を行っており、今後、さらに拡充を図ります。

また、病院までの通院が難しい患者向けに、地区公民館での巡回診療を実施します。

◆事業例

公立病院と診療所の連携強化、インターンシップ・研修の充実、ナースサポートセンターの支援、巡回診療など

②高齢者の健康寿命延伸

国民健康保険及び後期高齢者医療制度に係る医療費は、被保険者の高齢化等により年々増加傾向にある一方で、特定健診の受診率も上昇しています。引き続き、住民の健康に対する意識を向上させるため、各地区公民館等で介護予防のための多様な健康教室を開催するとともに、周知・広報により積極的な参加を促進します。

さらに、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を推進することで、高齢者が自分らしい暮らしを続けることができる地域づくりを進めます。

◆事業例

各種健康プログラムの実施、出張健康教室、高齢者サロン運営支援、遠隔健康福祉サービスなど

③安心できる生活基盤の整備

災害対策の強化として、防災拠点の耐震工事やデジタル防災行政無線の導入を計画的に行う必要があります。また、防災施設、資機材の充実や緊急時の輸送体制の整備を推進するとともに、防潮堤、護岸など港湾及び海岸保全施設の整備を推進し、港湾・海岸の津波・高潮対策の強化を図ります。そして、雨水による浸水対策のため、下水道整備を進めます。さらに、大規模な災害に備え、自助・共助・公助の連携の基本理念に基づき、まちづくりを推進するとともに、民間住宅の耐震化等の推進を図ります。

陸上交通においては、道路整備及び路線バス等の確保維持に努めるとともに、効果的・効率的な運行ルートの設定、新たな乗り継ぎ拠点の整備、航路と連携したダイヤ設定を図るとともに、Society5.0に示されるような新たなモビリティの導入や、MaaS等の新たなモビリティサービスの展開により、誰もが利用しやすい公共交通を目指します。また、買物弱者への支援として買い物支援サービスを行う移動販売事業者等を支援します。

◆事業例

防災行政無線のデジタル化、高潮等対策に係る施設整備の充実、都市下水路事業、新たなモビリティやMaaS等の新たなモビリティサービス、耐震化・危険ブロック撤去補助など

④官民協働の地域活動推進

新たなまちづくりの仕組みとして、住民と行政が知恵と力を合わせた協働のまちづくりを行うため、住民団体やNPO、民間企業等の多様な主体がともに担う『新たな公』の取組を進めて行く必要があります。そこで、「地区

のことは地区が決める、そして行動する」を実現できるような運営体制として住民主体の地域協議会等の設置を促進し、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。また、公民館等を核として、コミュニティセンター機能の強化を図ります。

また、地域住民自らが地域課題の解決や魅力ある地域づくりに向け、コミュニティ意識の醸成に向けた啓発を進め、自治会やボランティア団体などの自主的活動を支援し、地域での自治機能の向上を支援します。

◆事業例

公民館のコミュニティセンター化、小さな拠点の形成、地域協議会の設置支援、地域おこし協力隊、地域活性化支援事業、自治振興助成事業、住民団体等への支援、住民参加型の町PRなど

⑤まちづくりを担う人材の確保

人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手の不足が危惧される中で、本町と継続的な関係を持ち、地域の人々と関わる「関係人口」の創出により、リーダーとなる地域人材の発掘や誘致、育成に取り組みます。そのために、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度の活用とともに、住民や企業と都市住民等が交流できる場の設置に取り組みます。また、まちづくりを担う人材が、就労後も専門的知識を学ぶことができるようリカレント教育が受けられる体制を検討し、将来的には、大学等と連携してサテライトキャンパス化を目指します。

また、町の将来を担う町内高校生に本町独自の奨学金制度をPRするとともに、『奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要綱』に基づく日本学生支援機構の奨学金を活用した奨学金の返還を支援する制度を検討し、各分野における人材の確保を図ります。

また、慢性的に不足している医療職・看護職等の専門職についても、引き続き、人材の確保を図ります。

◆事業例

地域おこし企業人、地域おこし協力隊、町民や企業と都市住民等との交流の場の設置、リカレント教育のための体制整備、奨学金制度の充実、インターンシップ・研修の充実、ナースサポートセンターの支援など

⑥土庄町グランドデザインの推進

今後、人口減少や高齢化がさらに進展する厳しい環境が見通される中で、本町の特性を活かした魅力的なまちづくりを展開するには、中・長期的な観点から町の将来像を見据え、官民が取り組むべきことを共有しながら、分野横断的に「面」として施策を展開することが必要です。そのためにも、地区の特性を活かし、調和を図りながら各施策を連動させることで、土庄町の目指すべき将来像とその実現に向けた施策等を示したグランドデザインを推進します。

◆事業例

シビックコアと小さな拠点の形成、コンパクト＆ネットワークの形成、ロングステイの開発、高付加価値型観光の開発、IoTやAI等の新技術の導入、新技術を活用した産業振興など

(2)既存ストックの有効活用

本町のさらなる発展に向け、町有の遊休施設や遊休地の有効活用を推進します。また、空き家、空き店舗の改修支援を積極的に行い、総合戦略を推進するための底上げを図るとともに、本町の魅力の再発見、再発信のひとつになるよう取り組みます。

K P I（重要業績評価指標）

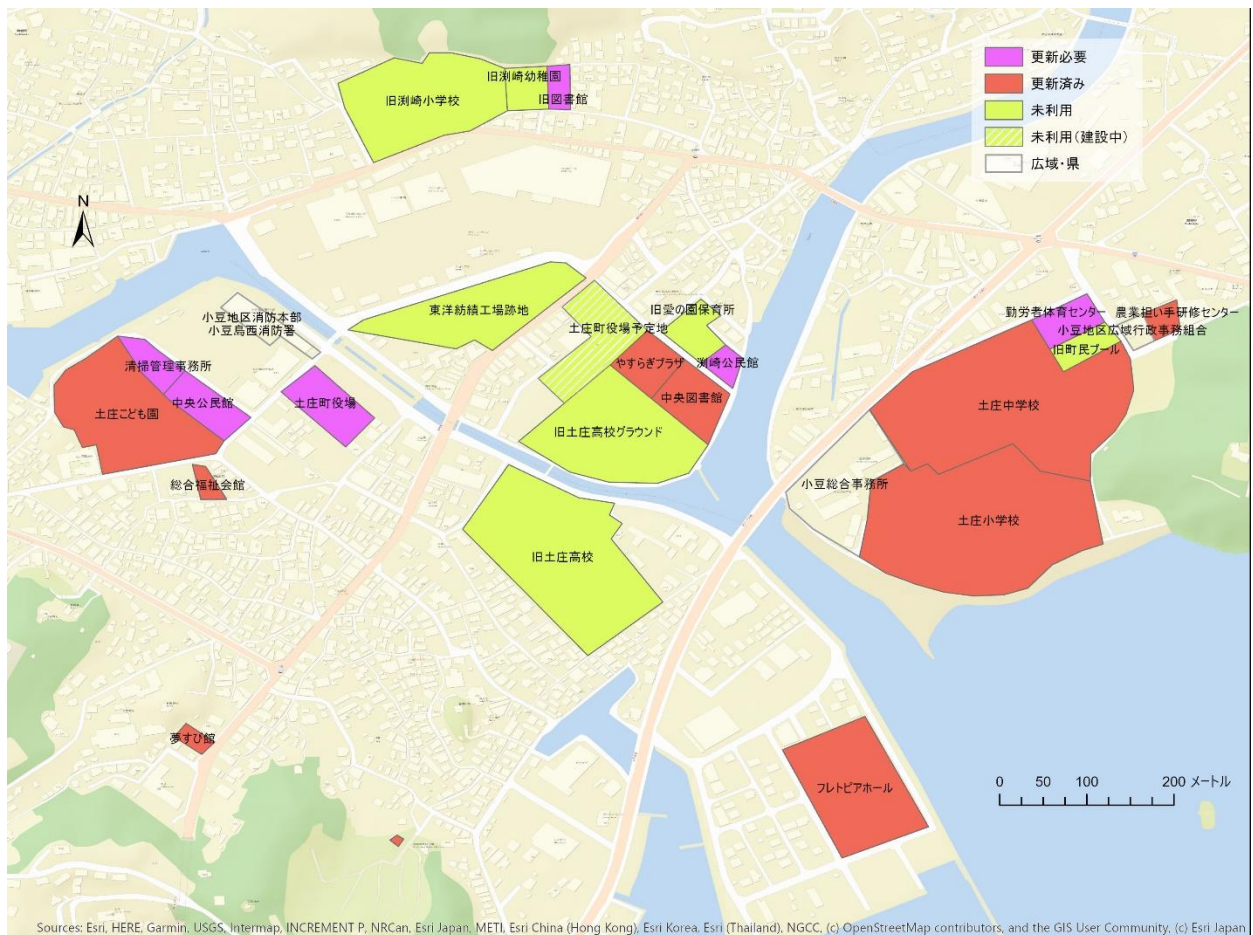
指標名	第 1 期現状値 (平成 27 年度)	第 1 期目標値 (令和元年度)	第 2 期現状値 (平成 30 年度)	第 2 期目標値 (令和 2 年～ 6 年度累計)
町有遊休施設 の利活用	廃校舎 7 校のうち 4 校を公民館等として 転用（予定含む）	全ての町有遊休 施設を利活用	未利用地有り	—
空き家バンク新 規登録数	—	—	34 件	200 件
危険空き家の 撤去数	—	—	33 件	150 件

①行政ストックを活用した総合戦略の推進

人口構造の変化や施設の老朽化等に伴い、町内の公共施設等は統廃合などが進められており、これまで、町内では公立保育園や幼稚園を閉園し、認定こども園として開園しました。また、土庄小学校・湊崎小学校・北浦小学校・四海小学校は土庄小学校として、土庄高等学校は小豆島中央高等学校として統合されたほか、豊島小学校と豊島中学校は施設一体型の併設校となりました。これに伴い、遊休施設、遊休地となっている施設等があり、今後のあり方の検討が課題となっています。公共施設については、全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことが必要であり、遊休施設等については、大切な資源として有効に活用することで、総合戦略のさらなる推進を図ります。

◆事業例

公共施設の長寿命化、バス乗り継ぎ拠点化、企業誘致、シェアオフィス、サテライトオフィス、サテライトキャンパス、大学生等との交流拠点整備、地域住民憩いの場など



②民間ストックを活用した総合戦略の推進

人口減少に伴い増加する空き家の利活用を図ることで、空き家の廃屋化や倒壊する危険がある空き家の増加を抑制し、地域での自治機能の向上、防災・防犯対策、島ならではの美しい景観保全を進めることができます。また、空き家の利活用は、移住・定住に係る直接的な住居の確保につながるとともに、Society5.0に係るICT企業等が都市部から本町へ進出する際の資源となるほか、ストック（資源）を活用した賑わいの再生や新規産業の育成、クリエイティブな活動に取組む起業家を育む環境づくりなど、ハードとソフトが連携した都市再生の取組により、新たな雇用や事業の創出といった効果が生まれます。

◆事業例

空き家の全数調査、空き家バンクの充実、空き家リフォーム助成、倒壊する危険がある空き家の予防、サテライトオフィス化、コワーキングスペース、観光施設等としての再活用、固定資産税の公正な賦課など

(3)連携中枢都市圏による広域連携の推進

人口減少社会に移行する中で、地域間格差が懸念され、地方の将来は極めて厳しいと考えられることから、地方を元気にし、地方圏での人口定住の核を確保することを最大のテーマとして、平成22年度から平成27年度まで「瀬戸・高松定住自立圏」を形成し、各種施策・事業を推進してきました。平成28年度からは定住自立圏の取組をさらに充実・発展させる、新たな広域連携である「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」として発展的移行をしました。

「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」では、中心市及び近隣市町（高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町の3市5町）と連携協力のもと、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するとともに、圏域全体の魅力の向上や地域経済の活性化、住民の安心・快適な暮らしの実現に向け、各種施策・事業を推進します。

KPI（重要業績評価指標）

指標名	第1期現状値 (平成27年度)	第1期目標値 (令和元年度)	第2期現状値 (平成30年度)	第2期目標値 (令和6年度)
連携事業数	定住自立圏事業数 29事業	広域連携中枢都市 圏事業数 55事業	広域連携中枢都市 圏事業数 55事業	広域連携中枢都市 圏事業数 58事業

①圏域全体の経済成長の牽引

地方中枢拠点都市である高松市が、圏域内の多様な資源・企業・人材を動員することで成長のエンジンとなるとともに、産業クラスターの形成、地域資源を活用した地域経済の裾野の拡大、戦略的な観光施策の展開など、多種多様な関係団体等と圏域内の経済を牽引するにあたり連携を図ります。

◆事業例

◆事業例

中小企業経営力強化、海外誘客促進、ブランド農作物育成支援など

②高次の都市機能の集積・強化

高度な医療サービスの提供、高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築、高等教育・研究開発の環境整備など、圏域全体に対する高度・専門的なサービスを提供し、グローバルな人材が集まってくる環境を構築するにあたり連携を図ります。

◆事業例

公共交通利用促進など

③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化及び圏域マネジメント能力の強化など、圏域全体の利便性を向上し、住民のニーズに対応します。

◆事業例

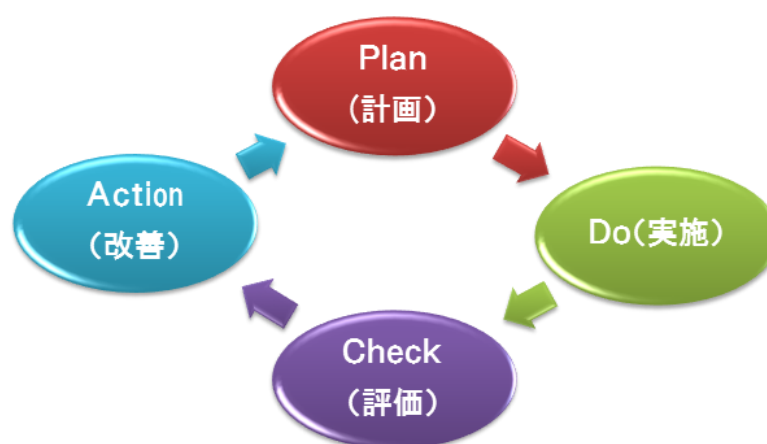
救急艇「せとのあかり」の活用、移住・交流促進、地域密着型トップスポーツチームの試合観戦機会等の提供、文化芸術鑑賞機会等の提供、瀬戸内国際芸術祭関連事業、合同研修等の実施、産学官連携推進など

第5章 総合戦略の推進体制

1. PDCAサイクルの導入

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことになります。

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことをいいます。本町においても、地域課題に基づく適切な短期・中期の政策目標を設定し、「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗を検証し、改善するPDCAサイクルを確立することが重要です。



2. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画

「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施にあたっては、地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体・言論界・土業界等（産官学金労言士）が連携し効果的な施策が実施されるよう、それぞれの代表も加わった形で、PDCAサイクルに基づく効果検証を行うことが重要です。

地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に推進する組織として、産官学金労言士に加え、住民代表からなる土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を設置しています。

3. 進捗状況の点検

「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、データによる政策効果検証を行い、改善を進めるPDCAサイクルを本格的に稼働させる必要があります。

産業や人口、社会インフラ等の現状や将来の動向に関し必要なデータ分析を行い、地域の強み・弱みなどの特性に即した地域課題等を踏まえ「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策のPDCAサイクルを確立していくことが求められています。

○評価主体：土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

○評価対象：総合戦略に掲げている施策の進捗について